

地域における経済・雇用の現状と課題

〈地域シンクタンク・モニター調査 二〇一四年第1四半期、第2四半期調査から〉

JILPTでは各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニタリングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は六月中旬、二〇一四年第1四半期（一―三ヶ月）の実績と第2四半期（四―六ヶ月）の見通しを聞いた。

一―三ヶ月については、消費税増税前の駆け込み需要の報告が相次いで寄せられた。一方、四―六ヶ月は、「消費税増税の影響に伴う景気の下振れ懸念が色濃くみられる」（秋田）、「先行きの生産や消費の落ち込みを懸念する声が聞かれる」（茨城）など先行きの厳しさを指摘する報告が寄せられる一方、「消費税率引き上げに伴うダメージは比較的短期とみている経営者が多い」（関西）、「夏頃には増税前の水準を取り戻す。久々のベースアップで雇用・所得環境は改善している」（九州）など、反動減は限定的で、先行きについては明るい展望を示すレポートも寄せられた。そのほか、「建設業や運輸業では新規求人充足率が低水準」（青森）、「業種によっては人材の奪い合いが起きている」（中国）などの指摘も踏まえ、後半では、深刻化する各地の人手不足の現状についてもレポートする。

※地域シンクタンク・モニター

- ・北海道…（株）北海道二十一世紀総合研究所（高橋功氏 富田学氏）
- ・青森県…青森公立大学地域研究センター（福士隆三氏）
- ・岩手県…（財）岩手経済研究所（畠山稔氏、澤田恭範氏）
- ・秋田県…宮城県・山形県…（株）フィデア総合研究所（熊本均氏、松田美由紀氏）
- ・福島県…（財）とうほう地域総合研究所（木村正昭氏）
- ・茨城県…（財）常陽地域研究センター（荒澤俊彦氏）
- ・北陸…福井県立大学地域経済研究所（南保勝氏）
- ・東海…（株）共立総合研究所（市来圭氏）
- ・近畿…（財）アジア太平洋研究所（矢野ひとみ氏）
- ・中国…（社）中国地方総合研究所（江種浩文氏）
- ・四国…四国経済連合会（石川哲也氏）
- ・九州…（財）九州経済調査協会（小柳真一氏）

北海道

消費マインド改善も賃金への波及は遅れる

北海道地域モニターは、一―三ヶ月の地域経済を「やや好転」とした。

判断理由として、「個人消費の動きをみると、アベノミクスの効果により消費者のマインドが上向き、引き続き購買意欲がおう盛で、全体的に好調に推移した。観光面では、外国人観光客が円安やバンコク便の増便、東南アジア五カ国のビザ発給要件の緩和などを背景に好調に推移。国内観光客についても、引き続きLCCの就航効果から、個人客を中心に堅調に推移している。企業動向については、公共工事の増加傾向が続いていることから、建設業の業況が好調なほか、観光客が増加傾向にある観光関連産業や駆け込み需要を生じている小売業の業況も好調に推移しており、全体的には好調に推移している」ことをあげる。

四―六ヶ月は、これまでの判断を引き下げ「やや悪化」とした。

理由として、①道内では、アベノミクスによる全国的な景気回復感により、消費者のマインド面こそ改善しているものの、賃金などの実態面への波及が

遅れている面が否めない。こうしたなか、ガソリン価格の高騰や電気料金の再値上げといった動きもみられ、来春の消費税増税を控えて、今後、消費者の生活防衛意識が強まる懸念される②アベノミクスによる経済対策のもと、公共事業が積み増しされていることで、主要産業である建設業では、引き続き仕事量が堅調に推移しているものの、技術者不足に伴う人件費増加や資材価格の高騰などにより収益面が厳しくなり、入札不調の案件が増加している③製造業では、円安に伴う輸入原材料価格の上昇や電気料金の値上げなどのコスト圧迫要因がみられることから、収益面が厳しくなっている——ことなどをあげる。

宿泊・飲食サービス業と製造業で求人が二桁の伸び

雇用（一―三ヶ月）については、三ヶ月の有効求人倍率は〇・八二倍で、五〇カ月連続で前年を上回って推移するなど、引き続き好調に推移している。業種別にみると、公共事業の増加を受

けて建設業の求人が増え、引き続き増加傾向にあるほか、宿泊業・飲食サービス業（前年同月比三一・六％増）や製造業（同一二・〇％増）で前年同月比二桁の伸びを示すなど、主要八業種のうち七業種で求人数が増加している。こうした有効求人倍率の推移からは、雇用環境の好調さがうかがえるが、新規求人パートタイム求人が占める割合が相変わらず三割近くと高いことに加え、建築技術者や薬剤師などの専門職・技術職、型枠大工・とびなどの建設関連従事者の求人倍率が高い一方、求職者数が多い事務職の求人倍率が〇・三一倍と低い状態にある。第1四半期全体としては、求人のミスマッチ等の問題は残るものの、求人数の増加傾向が続いていることから、「やや好転」と判断した。

四―六月期は、「四月の有効求人倍率（〇・七六倍）が引き続き前年を上回って推移しており、新規求人数も四月としては過去最高の水準を記録するなど引き続き回復傾向で推移している。ただし、一部の業種や職種による求人数の偏りやパート求人比率の高さなど、求職者と求人間のミスマッチも引き続きみられ、求人数の割に採用が進んでいない状況もうかがえる。第2四半期全体の見通しとしては、職種や労働条件のミスマッチといった懸念材料もあるものの、企業の求人意欲に回復傾向がうかがえる」として、「やや好転」の見通しを示した。

青森

経済動向は六月を目前に「好転」する

青森地域モニターは、地域経済の実績（一―三月期）について、「好転」と判断した。その理由として、「県内の経済動向は、それまでの回復傾向に加え、消費税引き上げに伴う駆け込み需要が寄与した。このような見解は他の調査機関の調査結果にもほぼ共通してみられる」と説明する。

見直し（四―六月期）については、消費税引き上げに伴う反動減を理由に、「やや悪化」とこれまでの判断を引き下げた。とはいえ、悪化は一時的なものと見方から、「基調としての経済活動が緩やかながらも回復傾向にあることには変わりがない」「地元金融機関の調査によると、夏のボーナスが前年比べて増加する（昨年度は横ばい）との見方をしている従業員が少なくなく、受給額増加への期待が広がる。このことからしても、六月を目前に経済動向は「やや好転」もしくは「好転」に転じることが予測される」と先行きの明るさを渗ませた。

「好転」とした。一―三月期については、「青森県内の雇用動向はここ数年、好転の一途をたどってきた。一―三月期の有効求人倍率は〇・七八倍（単純平均）と、前期（〇・七四倍・同）に比べ、〇・〇四ポイントの上昇となる。この水準は全国のそれと比べると、少なからず見劣りがするが、それでも青森県内の雇用動向が引き続き好転しているのがわかる。業種別に新規求人数が目立ったのは、建設業、小売業、運輸・郵便業、飲食サービス業、医療・福祉などである」と報告する。

四―六月期については、「四月の有効求人倍率が消費税引き上げに伴う需要の反動減があったにもかかわらず、〇・八一倍と過去二番目の高さを記録している。このことからしても、「好転」もしくは「やや好転」に方向をたどるとみられる。ただ、このことが就職者数の目立った増加につながるかどうかという疑問が残る。というのも、とりわけ、建設業や運輸業、飲食サービス業などにあつては、新規求人の充足率が低水準を余儀なくされているからだ。求人・求職のミスマッチ解消が求められよう」と指摘する。

岩手

緩やかな回復の動きに足踏み感が

岩手地域モニターは、一―三月期の地域経済を「横ばい」と評価した。判断理由として、「一―三月期の県内経済は、公共投資では復旧・復興関連

を中心に増勢が続く、住宅投資も個人の住宅取得マイナードの改善に加え、沿岸被災地の住宅再建や災害公営住宅建設などにより、震災前を上回る増加が

続いた。個人消費は消費税増税前の駆け込み需要などから持ち直しの動きがみられた。生産活動は自動車関連や窯業・土石が高操業を維持し、持ち直しに向けた動きが続くなど、県内経済は全体として緩やかな回復の動きとなった」ことをあげる。

四―六月期は、これまでの判断を一段引き下げ「やや悪化」とする。

その理由として、「四―六月期の県内経済の見直しは、公共工事や住宅着工が増加基調で推移し、生産活動は持ち直しに向けた動きが続いているものの、消費税増税後の反動減により個人消費に弱い動きがみられ、全体として緩やかな回復の動きに足踏み感がみられる。直近の実績（三―五月）では、大型小売店販売額（全店舗）、乗用車新車販売（軽乗用車含む）とも駆け込み需要の反動からマイナスに転じるなど、個人消費に弱い動きがみられる。さらに、当研究所が四月に実施した県内企業景況調査によると、今後三カ月の先行きはマイナス三二・五と現状を二六・六ポイント下回り、大幅に悪化する見通し。とくに、小売業、卸売業、サービス業の落ち込みが目立つ」と報告する。

「好転」とした。一―三月期については、「青森県内の雇用動向はここ数年、好転の一途をたどってきた。一―三月期の有効求人倍率は〇・七八倍（単純平均）と、前期（〇・七四倍・同）に比べ、〇・〇四ポイントの上昇となる。この水準は全国のそれと比べると、少なからず見劣りがするが、それでも青森県内の雇用動向が引き続き好転しているのがわかる。業種別に新規求人数が目立ったのは、建設業、小売業、運輸・郵便業、飲食サービス業、医療・福祉などである」と報告する。

四―六月期については、「四月の有効求人倍率が消費税引き上げに伴う需要の反動減があったにもかかわらず、〇・八一倍と過去二番目の高さを記録している。このことからしても、「好転」もしくは「やや好転」に方向をたどるとみられる。ただ、このことが就職者数の目立った増加につながるかどうかという疑問が残る。というのも、とりわけ、建設業や運輸業、飲食サービス業などにあつては、新規求人の充足率が低水準を余儀なくされているからだ。求人・求職のミスマッチ解消が求められよう」と指摘する。

を中心に増勢が続く、住宅投資も個人の住宅取得マイナードの改善に加え、沿岸被災地の住宅再建や災害公営住宅建設などにより、震災前を上回る増加が

製造業や医療・福祉で求人数が増加

一方、雇用（一―三月期）については、「横ばい」とした。その背景として、「一―三月期の県内雇用情勢は、震災復興需要がある沿岸地域や、高操業が続く自動車関連などの製造業が集中する県南地域を中心として引き続き堅調に推移した。雇用のミスマッチの問題は依然として残るものの、全体として

は底堅い動きが続いている。第1四半期の有効求人倍率(季調値)は、一月一・〇九倍、二月一・一〇倍、三月一・〇七倍となり、二〇一三年第4四半期と同様に一倍台を維持した水準で推移した。一方、新規求人数(原数値)では、一・一前年同月比二・六%増、二月同三・七%減、三月同五・七%減となり、二カ月連続の前年割れとなった。建設業では大幅増となった前年の反動減が大きく影響しているが、数値自体は高水準を維持している。製造業や医療・福祉では求人数は増加傾向となっ

秋田

すべての業種で悪化の見通し

秋田地域モニターは、一―三ヶ月期の地域経済を「やや好転」とした。

その背景として、「当社の第一二回秋田県内企業の景気動向調査(五月調査、対象は主に一―三ヶ月期)によると、県内企業の業況は、二〇・一(前回調査比六・九ポイント上昇)と四期連続の改善となった。各種DI値(前年同期比)をみると、「売上高」と「営業利益」はともに四期連続で改善したものの、「人員人手」については人手不足感が幾分緩和し、これまで緩やかな改善を続けていた「資金繰り」も小幅ながら悪化となった。また、前期と比較した「自社業況DI値(前期比)」をみても二期連続でマイナスとなるなど、県内景気は回復基調を維持しているものの、その足取りには鈍化がみられる」と報告する。

四―六ヶ月期は、「やや悪化」の見通しを示す。その理由として、「第一二回秋田県内企業の景気動向調査(五月調査)

ており、雇用情勢を下支えしている」と説明する。

四―六ヶ月期は、「横ばい」とする。その理由として、「県内雇用情勢の見直しは、震災後の雇用を牽引する建設業では大幅増となった前年の反動減が続くが、製造業や医療・福祉などが下支えとなり、全体として求人数動向は比較的高い水準を維持して推移するものと見込まれる。四月の有効求人倍率(季調値)は、震災後最高値となる昨年一二月に並ぶ一・一倍となり、二カ月ぶりに上昇に転じている」ことをあげる。

によると、業況の先行き見通しは、「自社業況DI値(前年同期比)」がマイナス一・六・五と大幅な悪化が見込まれている。原材料費・燃料費の高止まりなどの利益圧迫要因に加え、消費税増税による駆け込み需要の反動減への懸念も大きく、総じて慎重な見通しとなる。業種別にみると、先行き見通しは、すべての業種において大幅な悪化が見込まれており、消費税増税の影響等に伴う景気の下振れ懸念が色濃くみられる」と説明する。

厳しさが残るものの改善の動きが続く

雇用情勢(一―三ヶ月期)は、「やや好転」とした。その理由として、「有効求人倍率(季調値)は、一〇月(〇・七五倍)、一二月(〇・七八倍)、一二月(〇・七九倍)に対し、一月(〇・八八倍)、二月(〇・八八倍)、三月(〇・八八倍)となり、一〇―一二月に比べ、

宮城

駆け込み需要の反動みられるも高水準の経済動向

宮城地域モニターは、一―三ヶ月期の地域経済を「横ばい」とした。

一―三月は若干上昇傾向にある。新規求人倍率(季調値)は、一〇月(一・二〇倍)、一二月(一・二四倍)、一二月(一・二三倍)に対し、一月(一・四四倍)、二月(一・三五倍)、三月(一・二三倍)となり、一〇―一二月に比べ、一―三月では若干上昇傾向にある」とことをあげる。

四―六ヶ月期は、「四月の有効求人倍率は、前月と同水準の〇・八八倍となった。四月の新規求人倍率は、前月を〇・一七ポイント上回り、一・三九倍となった。四月の新規求人数は七九三七人と、前年同月に比べて六・八%増加した。また、第一二回秋田県内企業の景気動向調査(五月調査)では、「人員人手」のDI値(前年同期比)は、五月調査時一七・三、先行き見通しが一五・二と高水準のプラスで推移しており、とくに建設業とサービス業でプラス幅が大きく、人手不足感が続いている。県内の雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善の動きが続いている」とみて、先行き「横ばい」とした。

判断理由として、宮城県の経済動向は、震災復旧事業などにより、総じて高水準で推移しており、緩やかに回復している。公共工事請負金額は、前年同月比でみると一〇―一二月に比べて一―三月ではプラス傾向となる。新設住宅着工戸数は、前年同月比でみると一〇―一二月に比べて一―三月は高水準のプラス傾向で推移する。貸家が高水準のプラス傾向にあり、震災復旧工事などのため、作業員の住宅として需要が高くなっていることが考えられる。とくに沿岸部では、中古アパートの物件を探してもほとんど見つからない状況がみられる。大型小売店販売額は、前年同月比でみると、一〇―一二月に比べて、一―三月で上昇しており、消費税増税前の駆け込み需要の影響が考えられる。駆け込み需要に關しては、震災により乗用車を失って暫定的に中古車を利用していった人が、増税前に新車

に買い換える動きもあった。また、引き続き、仙台市営地下鉄東西線の開業に向けた、沿線地域の開発が活発になつている」とことをあげた。

四―六ヶ月期は、「四月の公共工事請負金額は、前年同月比三二・九%増と三カ月連続の増加となる一方、四月の新設住宅着工戸数は前年同月比二六・七%減、四月の大型小売店販売額は、前年同月比四・二%減となった」と各種の指標を報告した上で、「震災に伴う建替需要や、震災復旧工事の増加傾向は今後も続くと思われる、増税前の駆け込み需要の反動減がみられるものの、総じて高水準の経済動向が続く」とみて、先行き「横ばい」とした。

有効求人倍率は高水準が続く

雇用については、実績(一―三ヶ月期)見直し(四―六ヶ月期)ともに「横ばい」とした。

一―三ヶ月期は、「雇用情勢は改善傾向にあるが、依然として労働需給のミス

マッチが続いている。有効求人倍率(季調値)は、一〇月(一・二五倍)、一月(一・三〇倍)、二月(一・三一倍)、三月(一・三六倍)、四月(一・三九倍)となり、一〇―十二月に比べ、一月では横ばい傾向で推移しているが、全国よりも高い水準で推移している。新規求人倍率(季調値)は、一〇月(一・九二倍)、十一月(二・九九倍)、十二月(一・九六倍)に対し、一月(一・八六倍)、二月(一・九五倍)、三月(一・

山形

増税による景気の冷え込みや経費増加を懸念

山形地域モニターは一―三月の地域経済を「やや好転」とした。

判断根拠として、「第三九回山形県内企業の景気動向調査(五月調査、主な対象は一―三月)によると、県内企業の業況は、「自社業況DI値(前年同期比)」が一・六・三(前回調査比三・〇ポイント上昇)と改善し、プラス幅を拡大している。業種別にみると、建設業が一七・五(前回調査比九・一ポイント下落)、サービス業が一〇・七(同七・〇ポイント下落)と悪化しているものの、製造業が二四・九(同一〇・〇ポイント上昇)、卸・小売業が九・五(同一四・四ポイント上昇)と、製造業ではプラス幅を拡大し、卸・小売業ではプラスに転じた。回復要因として、消費税増税による駆け込み需要やコンクリート製造業などにおける震災復興関連需要の増加、パソコン関連の卸・小売業におけるWindowsXPのサポート終了に伴う需要増加などが考えられる」と説明する。

九三倍)となり、一〇―十二月に比べ、一―三月では横ばい傾向で推移していることを理由にあげる。四―六月期は、「四月の有効求人倍率(季調値)は、一・二四倍と前月を〇・〇九ポイント下回った。新規求人倍率(四月、季調値)は一・八四倍と前月を〇・〇九ポイント下回った。新規求人数(四月、原数値)は、二万三九〇人で前年同月比四・九%減少した。有効求人倍率は高い水準で推移しており、この傾向が続く」とみている。

四―六月期は、「やや悪化」とした。「第三九回山形県内企業の景気動向調査によると、先行き見通しは、「自社業況DI値(前年同期比)」がマイナス一・三・七(今回調査比三・〇ポイント下落)と大幅に下落し、再びマイナスに転じる見込み。消費税増税による駆け込み需要の反動減など、先行きを懸念しているものと考えられる。業種別にみても、すべての業種で大幅に悪化の見込みとなり、増税を契機とした景気の冷え込みや、原材料費・電気料金などの経費増加を懸念している状況がうかがえる」と報告する。

建設業とサービス業で人手不足感続く

雇用(一―三ヶ月)については、「有効求人倍率(季調値)は、一〇月(一・三倍)、十一月(一・〇七倍)、十二月(一・二二倍)に対して、一月(一・一六倍)、二月(一・二六倍)、三月(一・一三倍)となり、一〇―十二月に比べ、

一―三月で上昇している。新規求人倍率(季調値)は、一〇月(一・五四倍)、十一月(一・六五倍)、十二月(一・五六倍)に対し、一月(一・七四倍)、二月(一・五六倍)、三月(一・六五倍)となり、一〇―十二月に比べ、一―三月で上昇していることから、「やや好転」を選択した。

福島

生産活動は回復傾向強まる

福島地域モニターは、一―三ヶ月の県内経済について、①生産活動は、一―三ヶ月の鉱工業生産指数(季調値)が一〇・一・二で、前期比プラス九・二%と三期連続で上昇②個人消費は三月の駆け込み需要効果もあり、県内大型小売店販売額(全店舗)は一―三ヶ月合計六二・〇億六〇〇万円(前年同期比四・七%増と前年を上回った。乗用車新車登録台数(ナンバーベース)も一―三ヶ月合計二万九二八台で前年同期比二二・〇%増と大幅に増加③新設住宅着工戸数は一―三ヶ月三三八四戸で、前年同期比二三・一%増―と指標の改善ぶりを指摘し、「生産活動が回復傾向で推移し、三月は消費税増税前の駆け込み需要などから消費も好調さを持続し、持ち直しの動きが続いた」として、「やや好転」を選択した。

一方、四―六月期は、駆け込み需要の反動減がはじまっているとして、「四月の個人消費は、大型小売店販売額(全店舗)が前年同月比マイナス二・四%

値)は一・九四倍となり、前月を〇・二九ポイント上回った。新規求人数(全数・原数値)は一万一〇八八人で、前年同月比で一四・六六%増となり、一〇カ月連続で増加。また、山形県内企業の景気動向調査(五月調査)によると、「人員人手」のDI値(前年同期比)は、一八・二、先行き見通しが二〇・一とプラスで推移しており、とくに建設業とサービス業でプラス幅が大きく、人手不足感が続いており、求人が増加傾向となることを理由にあげる。

避難者帰還地域で慢性的な労働者不足

雇用については、実績(一―三ヶ月)見通し(四―六月期)ともに、「横ばい」とした。一―三ヶ月は、「県内有効求人倍率(季調値)は、一月(一・三一倍)、二月(一・三二倍)、三月(一・三六倍)と上昇を続けた。職種別に三月をみると、「専門・技術」のうち建築・土木技術者等が四・

五九倍、「建設・採掘の職業」が三・〇七倍など、建設関連業種で引き続き高い。一方、「事務的職業」は〇・四八倍と求職者が大幅に上回り、依然ミスマッチの状況がみられる。地域別にみると、原発のある相双地域は二・五九倍（前年同月比プラス〇・四七ポイント）と突出しており、避難者の帰還が進められる一方で、慢性的な労働者不足の傾向が続いている」と報告する。

四一六月期は、「四月の県内有効求人倍率（季調値）は一・三九倍となり、

震災後にもっとも高かった前月を更に〇・〇三ポイント上回った。全国では六番目の高さで全国（一・〇八倍）を大きく上回る状況が続く。地域別では原発事故で甚大な影響が及ぶ相双地域が二・三九倍と高水準が続いている。職業別にみると、「販売の職業」が一・四三倍（うちパート二・一四倍）、「サービスの職業」が一・九八倍（同二・六八倍）となっている。接客・販売などのパート人員不足の傾向は当面続くものとみられる」と指摘した。

茨城

生産や消費の落ち込みを懸念

茨城地域モニターは、一―三月期の地域経済を「好転」と評価した。

判断材料として、モニターが実施する「茨城県内企業の経営動向調査結果（二〇一四年一―三月）」を取り上げ、「全産業の自社業況総合判断DIは五ポイント改善し、二期連続で「好転」超となった。製造業は「好転」超幅が一三ポイント拡大し、「好転」超一五・五%となった。業種別では、食料品が「悪化」超から「好転」超に転じ、鉄鋼、金属、電気機械などは「好転」超幅が拡大した。一方、非製造業は横這いで、「悪化」超一・九%となった。業種別では、建設業の「好転」超幅が拡大し、サービス業が「悪化」超から〇・〇%となった一方、卸売業が「好転」超から「悪化」超に転じた」と報告する。

四一六月期は、これまでの判断を引き下げ、「悪化」の見通しを示した。その理由として、「茨城県内企業の経営動向調査結果（二〇一四年一―三月）」

震災後にもっとも高かった前月を更に〇・〇三ポイント上回った。全国では六番目の高さで全国（一・〇八倍）を大きく上回る状況が続く。地域別では原発事故で甚大な影響が及ぶ相双地域が二・三九倍と高水準が続いている。職業別にみると、「販売の職業」が一・四三倍（うちパート二・一四倍）、「サービスの職業」が一・九八倍（同二・六八倍）となっている。接客・販売などのパート人員不足の傾向は当面続くものとみられる」と指摘した。

雇用情勢は持ち直しの動きが続く

雇用については、実績（二―三期）、見通し（四―六月期）ともに、「やや好転」とした。

一―三月期は、「三月の有効求人倍率（原数値）は一・〇五倍、前年同月比〇・二三ポイント増と、八カ月連続で前年水準を上回った。新規求人倍率（原数値）は一・三六倍、同〇・二八ポイント増と、八カ月連続で前年水準を上回った。三月の新規求人倍率をみると、

一万六六二四人、前年同月比一五・六%増と七カ月連続で増加した。内訳をみると、一般常用労働者は同一〇・八%増と四カ月連続で増加した。パートは同一六・二%増と一四カ月連続で増加し、臨時・季節労働者は同九二・一%増と九カ月連続で増加した」ことを理由にあげる。

北陸

緩やかながら回復が継続

北陸地域モニターは、一―三月期の地域経済を「横ばい」とした。

その理由として、「家計部門では、家電、宝飾品などで消費税率アップ前の駆け込み需要などにより順調に推移した。企業部門も、生産がスマートフォン向けで減少しているものの、金属工作機械や土木建設機械、化学製品などが生産を引き上げている」ことをあげる。

四一六月期は、これまでの判断を一段引き下げ、「やや悪化」とした。

その背景として、「家計部門では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられるものの、生活関連商品を中心に持ち直しが早いこと。企業部門でも、モノづくり支援や小規模事業所向け事業存続・継続のための補助金など各種の政策効果が奏功し、堅調に推移していることなどから、緩やかに回復が継続していく。ただし、一―三月期に比べれば、その勢いは弱くなる」ことを引き下げの理由にあげた。

非製造業で強い人手不足感

雇用（一―三月期）については、「求人数は、人手不足に悩む建設業や製造業、卸・小売業、医療・福祉業などを

四一六月期は、「新規・有効求人倍率の改善が続き、新規求人数も増加するなど、持ち直しの動きが続く。先行きも、生産や個人消費が緩やかに持ち直すにつれ、持ち直しの動きが続くとみられる。もともと、常用雇用指数（全産業）の改善は小幅に止まり、実態面の厳しさもみられる」と指摘する。

中心に増加している。一―三月の有効求人倍率（季調値）は、石川県が前期比（二〇一三年一〇―一二月期）〇・〇六ポイント増の一・三一倍、富山県が同〇・一二ポイント増の一・三六倍、福井県が〇・一六ポイント増の一・四六倍で、全体でも同〇・一〇ポイント増の一・三六倍となり、指標の改善が進む」として、「やや好転」を選んだ。

四一六月期は、「財務省北陸財務局の「北陸三県の法人企業景気予測調査（四一六月期調査）」によると、六月末時点での従業員数判断BSI（四一六月期の期末判断、「不足気味」―「過剰気味」社数構成比、原数値）は、全産業平均で「不足気味」超（三月末時点で見通し二・四%↓六月末二・九%）となっており、とくにこの傾向は非製造業で強い（製造業三・五%、非製造業一八・二%）。また、九月末見通し（一〇・二%）、二月末見通し（一一・九%）でも、全産業で二桁におよぶ「不足気味」超となっている。北陸地域の雇用情勢（四一六月期）は、どちらかと言えば非製造業を中心に、今後とも「不足気味」超が続く」とみて、「横ばい」を選択した。

東海地域モニターは、一―三ヶ月期の地域経済について、「生産は緩やかに持ち直しており、東海三県の二〇一四年第1四半期の鉱工業生産指数（季調値、以下同じ）は一・一三・二（前期比プラス五・六％）となり、五期連続で上昇した。個人消費については、東海三県の第1四半期の大型小売店販売額は前年同期比プラス八・一％、既存店もプラス七・六％といずれも四期連続でプラスとなった。設備投資は、東海財務局の法人企業統計によると東海四県（静岡県含む）の第1四半期の設備投資額は全産業前年同期比マイナス〇・一％と五期ぶりにわずかながら減少したものの、緩やかな持ち直しの動きは続いていることから、「好転」とした。

四―六ヶ月期は、「東海三県の二〇一四年四月の鉱工業生産指数（季調値、以下同じ）は一〇七・六（前月比マイナス四・六％）と再び下落した。四月の大型小売店販売額は前年同月比マイナス四・〇％、既存店も同マイナス四・九％といずれも一四カ月ぶりにマイナスとなった。百貨店、スーパーとも、催事や販売促進の効果があったものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からマイナスとなった」として、先行き「横ばい」とした。

そのほか、現地レポートとして、「製造業では、円安による輸出増や今後の業容拡大見通しから、工場の新設や拡張が積極的になっっている」ことも併せて報告した。

非製造業ではすべての業種が人手不足

雇用については、実績（一―三ヶ月期）、見通し（四―六ヶ月期）ともに、「好転」とした。

一―三ヶ月期については、「第1四半期の東海四県（静岡県含む）の有効求人倍率（季調値、以下同じ）は一・三〇倍となり、前期より〇・〇七ポイント改善した。さらに、第1四半期の東海四県の完全失業率（原数値、以下同じ）は二・七％（前年同期差マイナス〇・七ポイント）となり、全国（三・七％）と比べて低水準で推移している。県別では愛知県が三・〇％（前年同期差マイナス〇・五ポイント）、岐阜県二・八％（同マイナス〇・三ポイント）、三重県二・六％（同マイナス〇・四ポイント）、静岡県三・〇％（同マイナス〇・二ポイント）と、いずれも低下傾向が続く」ことを理由にあげる。

四―六ヶ月期は、「東海財務局の法人企業景気予測調査（二〇一四年四―六ヶ月期）によると、六月末時点での従業員数判断BSIは全産業でプラス九・八ポイント（一―三ヶ月期プラス三・九ポイント）となり、『不足気味』超幅が拡大した。業種別に見ると、製造業では食料品（マイナス二・九ポイント）、情報通信機器（マイナス六・三ポイント）以外の業種では『不足気味』超となり、非製造業ではすべての業種で『不足気味』超となった」ことを理由にあげた。

関西地域モニターは、一―三ヶ月期の地域経済を「やや好転」とした。

その理由として、「消費については、増税前の駆け込み需要がみられ、とくに自動車や家電で顕著であった。設備投資は改善傾向にあり、生産は緩やかに回復している。近畿の輸出額は、微増ではあるが三月まで一三カ月連続の増加となる。関西経済連合会と大阪商工会議所が実施した「第五三回経営・経済動向調査」（二〇一四年三月調査）の結果をみると、一―三ヶ月期の国内景気のBSIは五〇・四と、前回調査より二・八ポイント増加し、二〇一一年三月の調査開始以降、最高値を更新した」ことをあげる。

四―六ヶ月期は、これまでの判断を引き下げ「やや悪化」を選択した。

関西経済の見通しについては、「消費は、足下で消費税増税前の駆け込み需要の反動減がみられるものの、影響は薄まりつつある。五月に公表した「関西経済の現況と予測」では、駆け込み需要の反動減で民需の寄与は小さいものの、外需の牽引により二〇一四年度の関西の域内総生産（GRP）成長率（実質）をプラス〇・八％と見込んでいる」「第五三回経営・経済動向調査」によれば、四―六ヶ月期の国内景気のBSIはマイナス三一・三と一―三ヶ月期に比べて大幅に悪化する。その一方、先行き七―九ヶ月期は二六・九と再びプラスに転じる見込みで、消費税引き上げに伴う景気へのダメージは比較的短期間でみるとみている経営者が多い」と

失業率はリーマン・ショック前の水準に

して、悪化は一時的との見方を示した。

雇用（一―三ヶ月期）については、「好転」とした。

その理由として、「一―三ヶ月の関西の完全失業率（APIR推計による季調値）は三カ月とも四・一％と横ばいで推移、リーマン・ショック前の水準まで改善している。三月の有効求人倍率（季調値）も、一・〇〇倍と引き続き好調を維持している。」「第五三回経営・経済動向調査」によれば、一―三ヶ月期の自社の雇用判断は、一〇―一二月期より人員の不足感が強まり、BSI（過剰―不足）はマイナス二四・四となった」ことをあげる。

四―六ヶ月期は、「やや好転」とした。

その理由として、「四月の関西の完全失業率（APIR推計による季調値）は四・二％と前月から〇・一ポイント上昇したものの、失業者数（APIR推計による季調値）は四三万一〇〇〇人と前月から三〇〇〇人の減少となる。四月の関西の有効求人倍率は一・〇一倍と前月から〇・〇一ポイント上昇する。」「第五三回経営・経済動向調査」によれば、四―六ヶ月期の自社の雇用判断のBSI（過剰―不足）はマイナス六・六となり、「不足」とする回答が一―三ヶ月期より減少し、「ほぼ適正」との回答が八割を超える」ことをあげる。

中国

先行きの上昇トレンドに変化はない

中国地域モニターは、一―三ヶ月期の地域経済について、「製造業での旺盛な設備投資に加えて、消費税増税前の駆け込み需要が生産水準をさらに押し上げ、持ち直しの動きが活発になった。」

三菱自動車水島製作所での新型軽乗用車の生産開始など明るい材料が多い自動車、高い稼働率が続く鉄鋼、パソコンや携帯電話の新モデルが伸びた情報通信機械、スマートフォン向け部品の高需要が続く電子デバイスが大幅に生産水準を上げており、増税前の駆け込み需要で食料品やたばこ、飲料用アルミ缶の出荷が続いた金属製品などにも波及している。消費面でも、三月にコンビニエンスストアを除く小売六業態で前年同月比二ケタを超える販売額の伸びが示されており（コンビニエンスストアでも八・五%）、生産・消費両面で鮮明に景気が上向いた」として、「やや好転」を選択した。

四―六ヶ月期は、「四月以降に、個人消費などで増税前の駆け込み需要からの反動が予想されるが、操業水準の高い生産が景気回復を牽引しており、大きな落ち込みは予想しにくい。建設も好調で、求人倍率も伸びていることから持ち直しの動きが持続すると予想される。内閣府の「景気ウォッチャー調査」や、日本商工会議所による「早期景気観測調査」でも、地元での先行きの上昇トレンドに変化はない」ことから、「横ばい」とした。

業種によっては人材の奪い合いも

雇用については、実績（一―三ヶ月期）見通し（四―六ヶ月期）、ともに、「やや好転」とした。

一―三ヶ月期は、「有効求人倍率は、三月に中国地域計で一・二二倍となり、二―年ぶりの高水準となった。景気回復が本格軌道に乗るなかで、製造業や小売業、建設業などで求人が拡大し、医療・福祉でも新規求人が増えている。とくに、雇用環境の改善が著しい岡山県では、三月に有効求人倍率が一・四七倍となり、卸売・小売業（二〇・三%増）、建設業（二〇・二%増）、鉄鋼（一三・六%増）など、大きな求人伸びが見られた」と報告する。

四―六ヶ月期は、「駆け込み需要の反動により、四月以降に雇用の需給がやや緩む可能性もあるが、製造業や建設業での旺盛な求人は生産・稼働水準の高さに支えられたものであるため、需給の逼迫は長期的に持続するものとみられる。しかし、これらの業種では、人手不足が際立っており、製造業での生産計画や小売業での出店にマイナス要因となつて表れ始めている。とりわけ、正社員としての就職を希望する求職者と、企業が提示する条件・賃金とのミスマッチが大きく、業種によっては人材の奪い合いが起きていることから、求人数の伸びが、雇用環境の改善に直結していない様子が感じられる」と報告した。

四国

増税による景気への影響は限定的との見方

四国地域モニターは、一―三ヶ月期の地域経済について、「二〇一四年一―三ヶ月期は、鉱工業生産指数、大型小売店販売額、乗用車新車登録・届出台数が、消費税増税前の駆け込み需要もあり、増加傾向で推移したものの、新築住宅着工戸数、公共工事請負金額、輸出通関実績は減少に転じた。一方、当会が実施する「景気動向調査」（二〇一四年三月調査）によると、景気が回復傾向とみる割合が前回調査時（二〇一三年一―二月）に比べ七%上昇し、七〇%となった」と報告し、プラス・マイナス材料を総合的に判断し、「やや好転」を選んだ。

四―六ヶ月期は、「二〇一四年四月の四国の主な経済指標をみると、大型小売店販売額（既存店）、乗用車新車登録・届出台数が消費税増税前の駆け込み需要の反動などから、前年割れに転じた。しかし、公共工事請負金額、輸出通関実績が前年比プラスとなったほか、鉱工業生産もほぼ前年水準にて推移している。また、当会が実施する「景気動向調査」（二〇一四年三月調査）によると、来期の景気を悪化とみる割合が前回調査時（二〇一三年九月）に比べ二%上昇し二五%となり、回復とみる割合（二七%）を上回った。しかし、

不変とみる企業の割合が依然として五〇%以上あり、消費税増税による景気への影響も限定的との見方が強いことも窺える」として、先行き「横ばい」とした。

雇用調整実施予定企業の割合が低下

一方、雇用（一―三ヶ月期）については、「二〇一四年一―三ヶ月期の有効求人倍率（季調値）は一・〇九倍で、二〇一三年一―二ヶ月期（一・〇六倍）と比べ上昇した。また、当会の「景気動向調査」（二〇一四年三月調査）によると、雇用調整実施企業の割合は前回調査（二〇一三年一―二月）の二〇%から一五%に低下した」ことから、「やや好転」を選択した。

四―六ヶ月期は、「二〇一四年四月の有効求人倍率（季調値）は一・一二倍で、二〇一四年一―三ヶ月期（一・〇九倍）に比べ幾分上昇している。また、当会の「景気動向調査」（二〇一四年三月調査）によると、雇用調整実施予定企業の割合は前回調査（二〇一三年一―二月実施）の一九%から一四%に低下した」ことから、現状維持の「横ばい」とした。

九州

北部九州地域で四割強、沖縄でも大企業の約三割がベアを実施

九州地域モニターは、一―三ヶ月期の地域経済を「好転」と評価した。判断理由として、①当会が作成して

いる「九州地域景気総合指数」（九州C I）一致指数は、二〇一四年一月一〇九・八（前月比マイナス一・三%）、

二月一・一五・五(同プラス五・二%)、三月一・一八・〇(同プラス二・二%)と上昇②一―三月期の大型小売店販売額(全店、九州・沖縄)は、前年比プラス五・七%と六期連続増加③鉱工業生産も、三月まで上昇した。有効求人倍率など雇用関連も、安定した改善が続く④一―三月期の九州における消費支出は、前年比プラス七・二%と三期連続の増加。消費税増税前の駆け込み需要により、とくに三月は同プラス一〇・〇%と増加した―ことをあげた。

四―六月期は、一転して「悪化」の見通しを示した。その理由として、「九州地域景気総合指数」(九州CI)一致指数は、二〇一四年四月に一一二・三(前月比マイナス四・八)と低下している。さらに、家計調査をみると、九州の四月の消費支出は前年同月比マイナス六・九%、五月は同マイナス一・四%と大幅減となる。三月に買いだめがあった食料品は回復しているが、住居設備関連や、自動車の購入・維持関連、交際費の落ち込みが大きい」と指摘。その一方、「個人消費の落ち込み幅は想定内か予想以上に小さい」との声も多く、夏頃には増税前の水準を取り戻すことが期待される。久々のベースアップが実施されるなど消費者の雇用・所得環境は改善しており、消費の基調は力強さを保っている」とも言及した。

業の一八・八%が今春にベースアップを実施。北部九州ほどの高さは南九州や沖縄にはみられないものの、いずれも前年の水準を上回っている」という。

景気回復とともに雇用指標も改善

一方、雇用については、実績(一―三月期)、見通し(四―六月期)ともに、「やや好転」とした。

一―三月期は、①二〇一四年一―三月期の非農林業雇用者数(九州・沖縄)は五八一人人と、前年から二万人増(非製造業一万人増、製造業一万人増)となる②九州・沖縄の有効求人倍率(学卒除き、パート含む)は、二〇一三年一―二月の〇・八二倍から続伸し、三月は〇・八五倍となった。〇九年九月に〇・三七倍で底を打って以降、景気回復とともに改善を続けている③有効求人数(九州・沖縄、季調値)が18四半期連続で増加、有効求職者数が五期連続で減少している④完全失業率(季調値)は、二〇一四年一―三月期は四・五%と改善傾向にある―ことなど指標の改善ぶりを理由にあげる。

四―六月期は、「消費税増税による景気減速懸念もあるが、これまでのところ雇用環境への影響はほとんど見受けられない。新規求人数は四月も増加する一方、充足が進んでおらず、有効求人倍率はさらに上昇する」とみている。

(遠藤 彰)

大原社会問題研究所雑誌

No.670 2014. 8

■講演

「国際歴史探偵」の20年―世界の歴史資料館から

加藤哲郎

■論文

地方における中間派労働組合の動向
大原社会問題研究所研究員・高田慎吾の子ども問題研究とその展開

中村正明
稲井智義

■書評と紹介

Stephen J. Silvia, *Holding The Shop Together: German Industrial Relations in the Postwar Era.*
井上恒男著『英国所得保障政策の潮流―就労を軸とした改革の動向』
高橋弘幸著『企業競争力と人材技能―三井物産創業半世紀の経営分析』

石塚史樹
伊藤善典
金子良事

社会・労働関係文献月録
月例研究会
所報 2014年4月

法政大学大原社会問題研究所

発行／法政大学大原社会問題研究所
発売／法政大学出版局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 tel.0427-83-2307
〒102-0071 東京都千代田区富士見 12-17-1 tel.03-5228-6271